

様式第1号

令和8年 2月 25日

一関市長 様

(申込者) 住 所 一関市竹山町7-2  
法人・団体名 株式会社イテノセキ  
代表者氏名 代表取締役 一関 太郎  
電話番号 0191-21-2111  
(担当者名 一関 二郎 )

課題解決型支援制度における支援金事業選定申込書

課題解決型支援制度のうち次の支援金の交付を受けたいので、事業選定に申し込みます。  
なお、次の確認項目に関し、市が関係機関に対し調査をすることに同意します。

1 応募する支援金

	しごとづくり支援金
○	ひと・まちづくり支援金

2 応募する事業の名称

簡易スーパー設置事業

3 添付資料

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 税金に滞納がないことを証する書類

上記のほか、実施主体の概要、事業の内容など事業計画書を補完する書類がある場合は、併せて提出してください。

4 確認項目

次の項目に該当しないことを申し出ます。（申し出る項目にチェック）

✓	一関市暴力団排除条例（平成27年一関市条例第38号）第2条に規定する暴力団、暴力団員、暴力団員等又は暴力団経営支配法人等に該当しません。
✓	公序良俗に反する事業又は社会通念上不適切であると判断される事業を行っていません。
✓	国税、市税等を滞納していません。
✓	本制度の財源としている企業版ふるさと納税の寄附者と直接の利害関係にありません。

## 事業計画書

区分	しごとづくり支援金 ・ <b>ひと・まちづくり支援金</b>
計画名	<b>簡易スーパー設置事業</b>
申込者	<b>株式会社イチノセキ</b>
作成日	<b>令和8年2月25日</b>

## 1 実施主体の概要

## (1) 実施主体

代表者名	<b>代表取締役 一関 太郎</b>
実施主体の名称	<b>株式会社イチノセキ</b>
所在地	<b>一関市竹山町7-2</b>
設立年月日	<b>平成17年9月20日</b>
資本金	<b>100万円</b>
事業内容	<b>生鮮食品、保存食品及び加工食品の販売 酒類の販売</b>

- ※ 申込者が個人であっても団体として実施する場合は団体の内容を記入してください。
- ※ 該当のある項目のみ、記入してください。
- ※ 予定の場合は、(予定)と記入してください。

## (2) 代表者の経歴・資格等

<b>一関 太郎</b> <b>昭和50年 市内スーパーに勤務（スーパーいろは）</b> <b>平成20年 株式会社イチノセキに勤務</b> <b>平成25年 株式会社イチノセキ代表取締役就任</b>
---

## 2 現状分析等

<p>現状、背景、課題認識（業界の状況、市場規模など）</p>	<p>市の人口は平成 23 年時点で〇〇人であったが、令和 8 年には 10 万人を切る勢いで減少している。</p> <p>人口減少に伴い、市内各地域では商店が次々と廃業、撤退をしており、特に食料品を購入できるスーパー、商店が全くない地域も生じている。</p> <p>買い物ができないことで生活を維持することができず、高齢者が都市部の家族の許へ引っ越したり、施設に入所するなど、人口流出にもつながっている。</p>
<p>競合・サービスの供給状況</p>	<p>食料品を購入できるスーパー、商店がない地域（独自調査。車を持たない場合の生活エリアを単位とする。）</p> <p>一関地域 〇〇地区、〇〇地区、〇〇地区          花泉地域 〇〇地区、〇〇地区、〇〇地区          藤沢地域 〇〇地区、〇〇地区、〇〇地区</p> <p>なお、買い物支援の地域貢献として行うものであり、弊社スーパーの支店としての設置ではない。</p>
<p>応募事業の発案の動機、強み・優位性・必要性その他アピールポイント</p>	<p>本事業を考えたきっかけは、地域に暮らす高齢者の方から、近所にあったスーパーが撤退してしまい食料品の買い物に困っているという話を聞いたもの。スーパーいろはに来店されるお客様を対象に情報収集してみると、生活エリアに食料品を購入できるスーパー等がない地区が市内でも数多くあることが分かった。</p> <p>弊社は市内にスーパーいろはを 3 店舗経営し、食料品販売にはノウハウがある。経営上の理由から支店出店には至らないものの、食料品が買える環境づくりとその支援ならば地域貢献として実施ができると思い至ったことから、本事業を応募した。</p>

## 3 事業（取組）の内容

### (1) ビジョン・目標（いつまでにどうしたいか、どうなっていたいか）

市内のスーパーなどのない地域に簡易スーパーを設置し、食料品が日常的に買える環境を維持することで、買い物を理由とした転出をなくす。

### (2) 事業の概要

<p>事業（取組、商品、サービス）の内容</p>	<p>一関地域〇〇地区、〇〇地区、花泉地域〇〇地区、藤沢地域〇〇地区、〇〇地区の、地区集会所など人が集まる施設、建物の一角に、簡易スーパーを設置する。</p> <p>当初は 5 地区への設置とするが、状況により設置数を増やせる仕組みづくりを併せて行う。</p>
--------------------------	--

事業の対象者 (ターゲット)	市内のスーパーなどのない地域に居住する高齢者、車を持たない人など
事業の詳細(取組・商品・サービスの提供方法、仕組みなど)	<p>簡易スーパーの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区集会所など人が集まる施設、建物の中に3㎡程度のスペース(要電源)を確保し、商品置台、小型冷蔵庫を設置。</li> <li>・ 商品はベーシックなもののみ、顧客(=地域の居住者)に応じた品、仕入れ数とする。このほか産直エリアを設置し、地域内で賄える商品は地域内から確保する。</li> <li>・ 店員は置かない。商品搬入時に品出しや商品管理、レジ管理を行うほか、来店者、産直出品者、地域の有志などが行う(地域の力による店づくり)。</li> <li>・ 会計はセルフレジを導入。</li> <li>・ 簡易スーパーの売上げは、仕入れ費用、輸送費(人件費含む)、店舗維持費(電気料、セルフレジリース料等)、新たな店舗設置費に充てる。なお、売上げが経費を下回った場合は、簡易スーパー店内のほか、スーパー本店、市民センター、社会福祉協議会での募金などにより不足額を賄う予定。</li> </ul>

(3) 資金(販売・仕入)計画(令和8年度からおおむね3年分)

	[販売計画]	[仕入計画]	[営業利益]
1年目(5店舗)	1,436万円	1,403万円	33万円
販売計画	14,360,000円	仕入計画	8,264,000円
1店舗、1日当たり 客単価800円×来客数10人 年(営業359日)2,872,000円 5店舗 14,360,000円	14,360,000円	1店舗、年当たり 輸送費(人件費含む)450,000円 仕入れ費用 1,800,000円 店舗維持費 156,000円 その他雑費 400,000円 小計 2,806,000円 5店舗 14,030,000円	14,030,000円
営業利益 14,360,000円-14,030,000円=330,000円			

※営業利益は、新たな店舗設置費に充てる。

※収支は1店舗ごとに均衡がとれるように調整する予定であり、2年目以降は店舗数に応じた計画となる。

※収支の均衡は、利用者(顧客)がほぼ固定されることから、ニーズを詳細に把握し、ロスを最小限にする仕入れとすることで確保する予定。

	[販売計画]	[仕入計画]	[営業利益]
2年目（7店舗）	2,010.4万円	1,964.2万円	46.2万円
販売計画	14,360,000円	仕入計画	8,264,000円
1店舗、1日当たり 客単価800円×来客数10人 年（営業359日） 2,872,000円 7店舗 20,104,000円	20,104,000円	1店舗、年当たり 輸送費（人件費含む）450,000円 仕入れ費用 1,800,000円 店舗維持費 156,000円 その他雑費 400,000円 小計 2,806,000円 7店舗 19,642,000円	19,642,000円
営業利益 20,104,000円－19,642,000円＝462,000円			
※営業利益は、新たな店舗設置費に充てる。			

(4) 事業周知（集客）、販売（利用）促進方法等

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域における会議、市民センター、自治会などでの周知</li> <li>・ 簡易スーパー店舗ごとの顧客ニーズの詳細な把握（商品希望調査など）</li> </ul>
---

(5) 対象事業費、財源の計画

○事業1年目（令和8年度）

対象事業費（総額・内訳）	収入		
	項目	金額	備考
	支援金	738,000円	
	自己資金	82,000円	
	合計	820,000円	
	支出		
	項目	金額	備考
	備品購入費（冷蔵庫、商品陳列台）	700,000円	5店舗分
	建物賃借料	120,000円	必要な場合のみ
	合計	820,000円	
※ セルフレジはリース。 ※ 初期費用（店舗設置に要する費用）のみ計上。簡易スーパーの運営に係る経費は(3)資金計画のとおり。			
支援金の希望額	738,000円		
活用を予定している他の補助金・融資等	名称	なし	
	実施主体		

	予定の金額	
	活用に係る 現在の状況	

○事業2年目（令和9年度）

対象事業費（総額・内訳）	※ (3)資金計画のとおり
支援金の希望額	0円

※ 該当なしの場合、0円と記入してください。

※ 支援金は、翌年度に繰り越すことはできません。

(6) 事業の実施場所・施設等の計画

事業の実施場所・施設等の計画	次の施設の館内の3㎡程度のスペース（コンセント1口を含む。） ○○集会所（自治会と相談中、賃料無料の予定） ○○会館 ○○地区集会所（○○地区自治会長に打診済み。有料見込み） 旧一関市立○○女性センター 旧○○小学校
市の普通財産の借用希望	あり ・ なし
希望する普通財産	旧一関市立○○女性センター 旧○○小学校

※ 市の普通財産の借用希望、希望する施設の欄は、本制度における課題解決型財産貸付について、記入してください。

※ 課題解決型財産貸付の対象は、市の普通財産（公用、公共用に供する施設以外の土地、建物）に限ります。

(7) 事業実施体制・人員計画

人員の体制				
担当	1年目	2年目	3年目	備考
商品搬送、品出し	0.625人	0.625人	0.625人	弊社配送スタッフが実施（3日に一度の想定。月100時間、実人数0.625人）

※ 利用者

#### 4 資金計画（しごとづくり支援金のみ）

##### (1) 資金計画

	内容	金額		内容	金額
運転資金		円	融資等		円
設備資金		円	自己資金		円
その他		円	その他		円
合計		円	合計		円

##### (2) 事業の見通し（月あたり）

	事業開始前（現状） （年 月）	事業実施後（目標） （年 月）	備考 （補足説明など）
売上高【A】	円	円	
売上原価【B】 （仕入高）	円	円	
経費	人件費 ※	円	円
	家賃	円	円
	返済	円	円
	その他	円	円
	合計【C】	円	円
利益 （A－B－C）	円	円	

※ 個人事業主の場合、事業主本人の人件費は含みません。

※ このほか、参考となる資料がある場合は、併せて提出してください。

#### 5 事業スケジュール（令和8年度からおおむね3年分）

令和8年5月	簡易スーパー設置場所の調整
7月	備品購入、店舗設置に係る準備、広報、顧客希望調査の実施
8月～	店舗開店（5店舗）、顧客希望調査（随時）
令和9年1月	新規設置に係る調査、新規設置場所の調整
3月	備品購入、店舗設置に係る準備、広報、顧客希望調査の実施
4月	新規店舗開店（2店舗）、顧客希望調査（随時）

## 6 事業の成果指標（見込み）（おおむね3年）

簡易スーパー利用者数	現状	0人
	令和9年3月	1,500人（1店舗当たり300人）
	令和10年3月	2,100人（　　　〃　　　）
	令和11年3月末	2,700人（　　　〃　　　）

## 7 事業に関し相談をした課等（ひと・まちづくり支援金のみ）

課名	財政課、長寿社会課、商政・労政課
相談日	令和8年2月2日（月）

### ※ 添付資料

- ・ 株式会社の概要、経営状況などが分かる資料
- ・ 簡易スーパーの企画書、イメージ図

・ 既存の企業が、起業、事業承継、第二創業以外で事業を行う場合、ひと・まちづくり支援金の対象となります。ただし、ひと・まちづくり支援金は市内への波及効果を狙うものであることから、支援金を受けて行う事業の計画、実施状況、成果などを、すべて公表することとなります（市のホームページで公表します。）。

・ 市の財産の貸付は、普通財産（現在、使用していない施設）に限ります。市役所庁舎、市民センターなどは、財産貸付の対象外です。